

令和6年度
長崎県研究事業評価委員会
環境保健分野研究評価分科会
報 告 書

令和6年9月13日

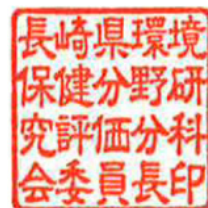
長崎県研究事業評価委員会環境保健分野研究評価分科会は、「長崎県政策評価条例」、「政策評価に関する基本方針」に基づき、長崎県研究事業評価委員会委員長から依頼があった研究内容について調査・審議を行ったので、次のとおり報告するとともに、意見を申し述べる。

令和6年9月13日

長崎県研究事業評価委員会

環境保健分野研究評価分科会

委員長 澤井 照光



1. 評価日及び場所

令和6年8月8日（木） 於：県庁312会議室

2. 審議案件（2件）

事前評価 1件

事後評価 1件

3. 分科会委員

氏 名	所属・役職	備 考
澤井 照光	長崎大学生命医科学域・教授	委員長
岡田 二郎	長崎大学総合生産科学域・教授	副委員長
岸川 直哉	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科・准教授	
小崎 一弘	公益社団法人 長崎県食品衛生協会・理事検査部長	
馬渡 憲次	三菱重工業株式会社 総合研究所・化学研究部長	
山本 利典	西部環境調査株式会社・代表取締役社長	

4. 総合評価

総合評価の段階は、下表のとおりであった。

評価対象		総合評価※				課題数
種類	時点	S	A	B	C	
経常研究	事前	0	1	0	0	1
	途中	0	0	0	0	0
	事後	0	1	0	0	1
合 計		0	2	0	0	2

※ 総合評価の段階

(事前評価)

S = 積極的に推進すべきである

A = 概ね妥当である

B = 計画の再検討が必要である

C = 不相当であり採択すべきでない

(途中評価)

S = 計画以上の成果を上げており、継続すべきである

A = 計画どおり進捗しており、継続することは妥当である

B = 研究費の減額も含め、研究計画等の大幅な見直しが必要である

C = 研究を中止すべきである

(事後評価)

S = 計画以上の成果を上げた

A = 概ね計画を達成した

B = 一部に成果があった

C = 成果が認められなかった

研究テーマ別評価一覧表

時点	研究テーマ名	研究機関	総合評価	
			機 関 長 自己評価	分 科 会 評 価
事前	大村湾における生態系サービスの総合評価に資する研究	環境保健研究センター	A	A
事後	藻場におけるブルーカーボンに関する研究	環境保健研究センター	A	A

5. 研究テーマ別コメント

研究テーマ名 (研究機関)		大村湾における生態系サービスの総合評価に資する研究 (環境保健研究センター)			
事業区分		経常研究（基盤）		評価区分	事前評価
研究概要		大村湾における生態系サービスの総合評価を実施し、森里川海が一体となった「豊かで健全な里海づくり」を推進するための新たな施策を提案する。			
長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025 での位置づけ		柱3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る 基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る 施策4 豊かできれいな海づくり、くらしやすい環境づくりの推進			
		必要性	効率性	有効性	総合評価
評点及び 総合評価	自己評価	S	A	A	A
	委員会評価	S	A	A	A
委員会総合評価が 自己評価と変わった理由		委員会総合評価と自己評価は同一			
意見	必要性	今後の大村湾の環境保全や活性化を図るため、水質改善や漁業振興のみならず、観光・レクリエーション、生物多様性といった価値に目を向け、その生態系サービスについて自然と社会の両面から総合的に評価する本研究は、長崎県にとって極めて必要性が高いと考えられる。			
	効率性	県保有のデータを活用することで、データ収集作業を最小限に抑えられ、時間短縮や費用の削減が期待できるが、期間内に目的を達成するためには、連携機関を含めた役割分担や、アンケート調査やヒアリングの対象者、その選定基準、個々の調査の実施方法やデータの解析手法、評価基準等を具体的かつ詳細に詰めていく必要がある。			
	有効性	大村湾の生態系サービスの総合的評価を可視化し、定量的に把握できる有効性の高い研究である。異なった環境を持つ複数のエリアに分け、評価することで、それぞれのエリアの特徴を生かし、各エリアの目指すべき指標を設定し、実際の施策に反映するための具体的な手続きを示すことができればより素晴らしい研究となり得る。			
	総合評価	取り扱うデータ量が膨大であることが予想されるため、データ収集や処理に労力を要するが、その分得られる知見は様々な分野において有用であると考えられる。得られた知見は、県のみで活用することを出口とせず、各自治体、産学などにもわかりやすく提示することで、将来的な環境、経済に関する様々活動の創出に寄与できると判断される。			

研究テーマ名 (研究機関)		藻場におけるブルーカーボンに関する研究 (環境保健研究センター)			
事業区分		経常研究（基盤）		評価区分	事後評価
研究概要		藻場におけるブルーカーボン貯留量を定量し、県内藻場のCO2吸収効果を見える化して、藻場の造成・保全活動にCO2吸収効果の価値を付与し、その活動を促進することで水産業振興にもつなげることを目指す。			
長崎県総合計画 チャレンジ2020での位置づけ		戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる (6) 低炭素・循環型社会づくりの推進 ①節電や省エネルギー等の取組促進			
		必要性	効率性	有効性	総合評価
評点及び 総合評価	自己評価	S	A	A	A
	委員会評価	S	A	A	A
委員会総合評価が 自己評価と変わった理由		委員会総合評価と自己評価は同一			
意見	必要性	温暖化対策として、海藻や植物プランクトン等の海洋生物により貯留されるブルーカーボンの重要性は、さらに高まっている。ブルーカーボンの貯留量を定量把握することは、藻場造成ならびに保全活動の推進によって生じ得る漁場改善という二次的効果も期待され、水産県として、長崎県が独自に取組むべき研究として、極めて必要性の高いものであった。			
	効率性	県内でアマモ場が多い大村湾に調査のウエイトを置き、さらに深いエリアのアマモの分布状況に魚群探知機を採用したことにより効率的な調査研究になっていた。ブルーカーボンの更なる普及には課題が残るものの、研究の進め方は妥当であり、当初目標は概ね達成できたものと評される。			
	有効性	炭素貯留量の把握に関しては、各調査ポイントの定量評価、特徴の把握、マップによる見える化などの結果が得られており、有効と判断される。当初掲げていた長崎発のブルーカーボンオフセット制度の提案については、近年の状況等を鑑みて諦めざるを得なかったとのことで、今後の課題としては、本研究の成果をいかに県民に周知し、次なる取り組みに繋げていくかにある。			
	総合評価	全国的なJブルークレジット制度が施行されたため、独自のクレジット制度の創設は現実的ではなくなったが、地球温暖化対策の一環として、大村湾のアマモ場の重要性は確認できたと考えられる。温暖化対策としてより有効性を高めることを目指すのであれば外洋にも目を向ける必要があると考えられ、本研究の成果を基盤として今後の更なる展開にも期待したい。			

6. 分科会総評

- 自然科学的手法からデータ解析まで様々な手法を網羅し、幅広く研究を進めていることは高く評価される。シミュレーションやモデルを作り、将来予測を行う手法はこれからの施策に参考となる取組である。
- 地球温暖化が進み、生態系にも変化が生じていると考えられ、そのような環境の変化も十分に見据えて、研究を立案していく必要がある。
- 研究の成果は行政だけでなく、民間でも活用できるような形でまとめてほしい。地域への理解が進み、住民を巻き込んでいくといった仕掛けを期待したい。

(参考) 環境保健分野研究評価分科会評価（経常研究）一覧表

時点	研究テーマ名	項目	評価段階
事前	大村湾における生態系サービスの総合評価に資する研究	必要性	S
		効率性	A
		有効性	A
		総合評価	A
事後	藻場におけるブルーカーボンに関する研究	必要性	S
		効率性	A
		有効性	A
		総合評価	A